

受付印

平成 年 月 日
西福岡県税事務所長 殿

法人番号
法人税の 平成 年 月 日
この申告の基礎
修正・更正・再更正
申告年月日

所在地
(本県が支店等
の場合は本店
所在地と併記)
(電話 092 521 局 1111 番)

事業種目
期末現在の資本金の額
又は出資金の額
(解散日現在の資本金の額
又は出資金の額)

期
末
現
在
の
資
本
金
の
額
1000000

(ふりがな) かぶしきかいしゃ てすと

同上1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 非中小法人等

法人名 株式会社テスト

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

1000000

(ふりがな) やまだ たろう

(ふりがな) 経
理
責
任
者

期
末
現
在
の
資
本
金
等
の
額

1000000

代
表
者
自
署
押
印 山田 タロウ

自
署
押
印

平成 28 年 12 月 1 日から平成 29 年 11 月 30 日までの事業年度分又は
道府県民税の確定申告書※
連結事業年度分の事業年度分又は
道府県民税の確定申告書※

摘 要		課 税 標 準				税率(100)	税 額				(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によ て計算した法人税額								
所 得 割	所得金額総額 (67-68)又は別表5③	26	兆	十億	百万	千	円	4255000				1	兆	十億	百万	千	円	638250	
	年400万円以下の金 額	27						4000000	3.40			2							
	年400万円を超え年 800万円以下の金額	28						255000	5.10			3							
	年800万円を超える 金額	29						000	6.70			4							
	計 27+28+29	30						4255000				5					638000		
	軽減税率不適用法人 の金額	31						000	6.70			6					000		
	付加価値額総額	32										7					20416		
	付 加 価 値 額	33						000				8							
	資本金等の額総額	34										9							
	資 本 金 等 の 額	35						000				10							
収 入 割	収入金額総額	36										11					20400		
	収 入 金 額	37						000				12					00		
	合計事業税額 30+33+35+37又は 31+33+35+37	38						149000				13							
	平成28年改正法附則第5条の控除額	39						00				14					20400		
	事業税の特定 寄附金税額控除額	40										15					12月		
	差引事業税額 38-40-41	42						149000				16	兆	十億	百万	千	円	21000	
	租税条約の実施に係る 事業税額の控除額	44										17					00		
	所得割	46						149000				18					21000		
	資本割	48						00				19					41400		
	収入割	49						00				20							
④5のうち見込納付額	50							差 引 45-50	51							149000			
摘 要		課 税 標 準				税率(100)	税 額				差 引 19-21								
所得割に係る 道府県民税額	52	兆	十億	百万	千	円	149000	43.2			22						000		
収入割に係る 道府県民税額	53						00				23						00		
合計道県民税額 (52+53)											24						64300		
仮装経理に基づく 道府県民税額の控除額	55	兆	十億	百万	千	円					25						64300		
既に納付の確定した 当期分の道府県民税額	57						00				26						00		
この申告により納付すべき 道府県民税額	59						64300				27						64300		
差 引 59-60	61						64300				28						00		
所 得 金 額 の 計 算 の 内 訳	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得 金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(41))	62						4255000				29	兆	十億	百万	千	円	1000000	
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額 及び復興特別所得税額	63										30					638200		
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入額	64										31							
	益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定からの戻入額	65										32							
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ れた外国法人税額	66										33							
	仮計 62+63+64-65-66	67						4255000				34							
	繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額	68										35							
	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55))	69						4255000				36							
	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55))	70										37							
	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	71										38							
法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額											39	兆	十億	百万	千	円	1000000		
法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額											40					638200			
決 算 確 定 の 日											41	平成	年	月	日				
解 散 の 日											42	平成	年	月	日				
残余財産の最後の分配又は引渡の日											43	平成	年	月	日				
申告期限の延長の処分(承認)の有無											44	事業税	有・無	法人税	有・無				
法人税の申告書の種類											45	(青色)・その他							
この申告が中間申告の場合の計算期間											46	平成	年	月	日から	平成	年	月	日まで
翌期の中間申告の要否											47	(要) ・ 否							
国外関連者の有無											48	有 ・ 無							